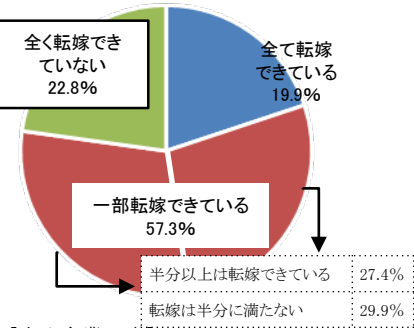


日商LOBO調査（平成28年2月付帯調査）コスト増加分の価格転嫁の動向（BtoB）

▶ 企業向け商品・製品（BtoB）におけるコスト増加分の価格転嫁について、「全て転嫁できている」と回答した企業（全産業）は、19.9%、「全く転嫁できていない」と回答した企業（全産業）は、22.8%

◆価格転嫁の動向（BtoB）（全産業）



[中小企業の声]

- > 長期契約の関係でコスト増加分を価格転嫁することは難しい。そのため合理化などで生産性を高め、利益を確保することが精いっぱいである（本庄 自動車部品製造業）
> 取引先の減少を覚悟して全ての製品に、仕入価格上昇分を価格転嫁した。既存品の受注減に備え、新製品提案など対応を強化する（明石 建築材料卸）

Table with 2 columns: Reason for inability to transfer prices, Percentage. Reasons include competitor price increases, demand reduction, and long-term contracts.

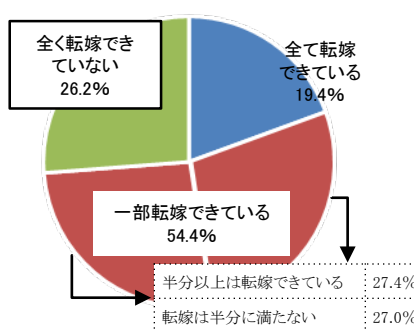
(参考)2015年7月LOBO調査における同様の質問に対する回答割合

Table with 2 columns: Price transfer status, Percentage. Shows 8.8% fully, 60.7% partially, 30.5% not at all.

日商LOBO調査（平成28年2月付帯調査）コスト増加分の価格転嫁の動向（BtoC）

▶ 消費者向け商品・製品（BtoC）におけるコスト増加分の価格転嫁について、「全て転嫁できている」と回答した企業（全産業）は19.4%、「全く転嫁できていない」と回答した企業（全産業）は26.2%

◆価格転嫁の動向（BtoC）（全産業）



[中小企業の声]

- > 付加価値の高い自社の地ビールには価格転嫁できているが、一般の食品は、顧客離れが懸念されるため転嫁を躊躇している（秋田 食品小売業）
> 引越し業者間では価格競争が激しく、価格転嫁どころか値下げ競争に巻き込まれている（三島 運送業）

Table with 2 columns: Reason for inability to transfer prices, Percentage. Reasons include consumer trends, competitor price increases, demand reduction, and long-term contracts.

(参考)2015年7月LOBO調査における同様の質問に対する回答割合

Table with 2 columns: Price transfer status, Percentage. Shows 9.7% fully, 58.9% partially, 31.4% not at all.

商工会議所ニュース「かわら版（平成28年5月号）」※裏面イメージ

商工会議所ニュース KAWARABAN PLUS No. 48. Includes logo and contact information.

政労使合意をご存知ですか？

政府や日本商工会議所などで構成する「経済の好循環実現に向けた政労使会議」は、下記の通り、価格転嫁などに関する取り組みについて合意しております。

「経済の好循環の継続に向けた政労使の取り組み」（平成26年12月16日政労使合意）の主な内容

- ・好循環継続に向け、政労使が一致協力して取り組むことに合意。
・政府の環境整備の取り組みの下、経済界は、資金の引上げに向けた最大限の努力を図るとともに、取引企業の仕入れ価格の上昇などを踏まえた価格転嫁や支援・協力について総合的に取り組む。

「価格転嫁や支援・協力についての取組策およびサービス業の生産性向上に向けた取組み策」（平成27年4月2日政労使決定）の主な内容

- ・上記の政労使合意をさらに強力に推進するため、価格転嫁やサービス業の生産性向上に向けた取組み策を決定。

取引先企業の仕入れ価格の上昇などを踏まえた取り組み (経済界による総合的取り組み)
・日本経済団体連合会は、取引先企業と原材料費の騰落や財・サービスの需給変動に基づく損益の分担方法などをあらかじめ合意するなどにより価格転嫁を含めて適正な取引価格が形成されるよう、全国各地の会員企業への直接的に呼びかける。
・上記活動を行う中で、取引先企業に対し、生産・運営管理・人的資源管理など生産性向上に向けた支援・協力、共同での技術・製品開発など高付加価値化に向けた支援・協力などに努めるよう、会員企業に対して勧奨する。
(政府による対応)
・今後、産業界に対して、下請取引ガイドラインに沿った取引を行うよう徹底して要請する。
下請取引ガイドライン⇒http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/guideline.htm
・下請け代金法に基づく監視、取り締まりを強化する。

<参考>これまでの周知活動

Price Transfer Policy with Consensus. 三村会頭 確実な実行を. Includes photos of meetings and detailed text about the policy implementation.